

特集論文

政党システムとガバナンス—2つの運動の事例から

三輪 博樹*

**Party System and the Matter of Governance:
The Cases of Two Movements in India**

MIWA Hiroki

Abstract

The 16th Lok Sabha elections were held in India from April to May 2014. After the counting of votes on May 16, it was declared that the Bharatiya Janata Party (BJP) scored a landslide victory over the Indian National Congress. The BJP came back to power by winning a single-party majority in the Lok Sabha. One of the most important factors that caused the change of government this time was the pressure from the people, who demand good governance from the government. The matter of "governance" will be an important keyword in Indian electoral politics and party politics.

The matter of governance has also become important in politics at the state level. We can find two cases of regional parties — the Aam Aadmi Party (AAP) in Delhi and the Telangana Rashtra Samithi (TRS) in Andhra Pradesh — that have boosted their power by having close links with citizens' movements demanding good governance. Both of these two parties were successful in forming a government at the state level. These state-level political phenomena regarding the matter of governance may change the Indian party system in the long term.

要旨

インドでは2014年4月から5月にかけて第16次連邦下院選挙が行われ、その結果、野党のインド人民党が単独で下院の過半数を制する圧勝を収めて、インド国民会議派から政権を奪回した。今回の選挙は、良い統治（ガバナンス）を求める有権者からの圧力によって、政権交代がもたらされた選挙であったと言える。今後、ガバナンスの問題は、インドの選挙政治や政党政治において重要なキーワードのひとつとなるであろう。

また、今回の選挙では、ガバナンスをめぐる州レベルでも興味深い動きが見られた。首都デ

* 中央大学法学部兼任講師（政治学、インド政治）

・2011、広瀬崇子・北川将之・三輪博樹（編著）、『インド民主主義の発展と現実』、勁草書房。

・2012、堀本武功・三輪博樹（編著）、『現代南アジアの政治』、放送大学教育振興会。

リーにおける庶民党と南部アーンドラ・プラデーシュ州におけるテランガーナ民族会議の事例は、どちらも、良いガバナンスを求める人々の運動と関わることによって地域政党が勢力を増大させ、州政権を樹立するまでに至ったという事例である。このようなガバナンスをめぐる州レベルの動きは、長期的には、インドの政党システムに対して何らかの変化をもたらすかもしれない。

1. はじめに

インドでは2014年4月から5月にかけて、第16次連邦下院選挙が行われた。その結果、野党のインド人民党（Bharatiya Janata Party: BJP）が単独で過半数を制する圧勝を収め、同党の率いる国民民主連合（National Democratic Alliance: NDA）が10年ぶりに連邦政権を奪回した。一方、2004年から与党を務めていたインド国民会議派（以下、「会議派」と略）は大敗を喫し、同党の率いる統一進歩連合（United Progressive Alliance: UPA）は政権を失った。

現在のインドでは競合的多党制と呼ばれる政党システムが見られているが、今回の連邦下院選挙でBJPが圧勝し、同党による一党優位の状況が出現したことによって、競合的多党制において見られてきた多くの特徴は目立たないものとなっている。このことから、インドの政党システムにおける変化の可能性を指摘する見方もある [Palshikar 2014]。しかし、2014年7月以降に行われた補欠選挙や州議会選挙の結果を見る限り、インドの政党システムに変化が生じていると結論付けるのは時期尚早であるように思われる。

一方、最近のインド政治においては、「良い統治」すなわちガバナンスがキーワードのひとつとなっており、このことは、選挙後にナレーンドラ・モーディー新首相が打ち出した政策方針にも表れている。ガバナンスの問題が重要視されるようになったことは、インドの政党政治に変化をもたらす要因のひとつになるかもしれないが、その一方で、インド政治におけるガバナンスとはいったい何なのかという点になると、今ひとつ曖昧であると言わざるを得ない。

インド政治の文脈におけるガバナンスには、有権者が満足できる経済政策を実行することや、行政の効率化と透明化をはかることなど、さまざまな意味合いがあると考えられる。本論では、首都デリーにおける反汚職運動とアーンドラ・プラデーシュ（AP）州におけるテランガーナ州創設運動という2つの事例を検討することによって、「社会正義を実現すること」あるいは「不正義を解消すること」もまた、ガバナンスにおける重要な要素のひとつになっていることを示す。その上で、そうした社会正義の実現や不正義の解消などを求める人々の運動が、インドの政党システムさらには民主主義に対してどのような影響を及ぼすのかという点についても考察してみたい¹⁾。

2. インドにおける政党システムと第16次連邦下院選挙

2-1. 第16次連邦下院選挙とモーディー政権の成立

本節では、第16次連邦下院選挙の結果とその後の動向についてまとめた後、1980年代末から見

られる競合的多党制という政党システムに何らかの変化が生じているのかという点について検討する²⁾。今回の連邦下院選挙では、2009年から5年間続いた第2次UPA政権の実績を、インドの有権者がどのように評価するのかという点が注目された。そして、選挙期間中に行われた各種の世論調査ではいずれも、今回の選挙は与党の会議派にとって不利な状況との見通しが示されていた。一方、野党のBJPは、グジャラート州のナレンドラ・モーディー州首相（当時）を首相候補に立てて活発な選挙運動を展開し、世論調査でも、同党が有利に選挙戦を進めているとの見方がほとんどであった³⁾。

投票は、4月7日から5月12日までの間に10地区に分けて行われた⁴⁾。今回の選挙において注目された点のひとつは、これまでの選挙に比べて投票率が高かったことである。中央選挙管理委員会のまとめによれば、全体の投票率は66.4%を記録し、前回（2009年）の連邦下院選挙での投票率（58.2%）を大きく上回った。またこれは、1984-85年の第8次連邦下院選挙で記録された64.0%をも上回り、過去最高の投票率であった。

このような高い投票率をもたらした要因のひとつとして、女性の政治参加の高まりが指摘されている [Kumar and Sardesai 2014]。中央選挙管理委員会によれば、今回の選挙における男性の投票率は67.0%、女性のそれは65.5%であった。女性の投票率は男性に比べて低かったが、その差はわずかであった。また、州ごとに見てみると、ビハール、ゴア、ヒマーチャル・プラデーシュ、オディシャー、パンジャブ、タミル・ナドゥ、ウッタラーカンドなど、合計16の州および連邦直轄領において、女性の投票率が男性のそれを上回った。

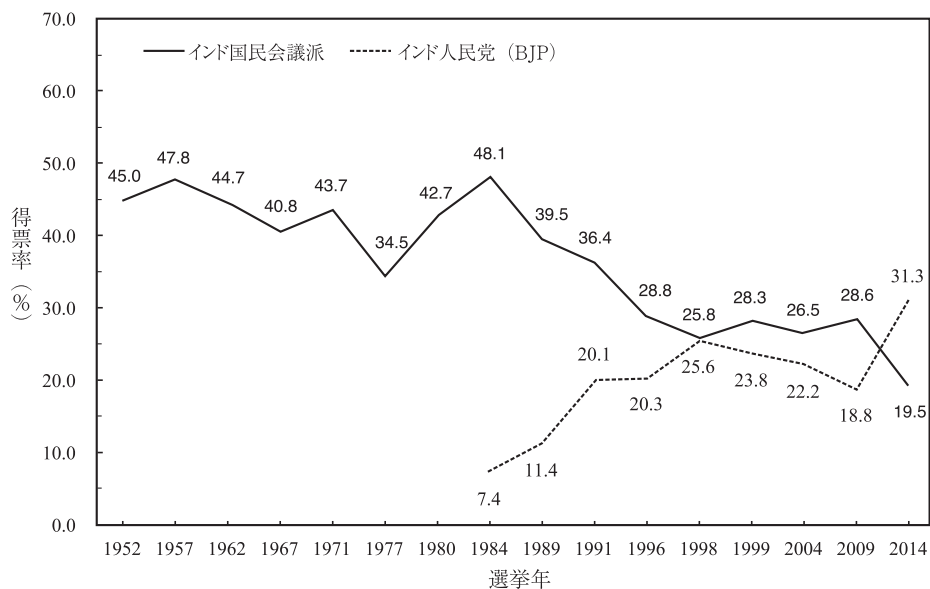
開票は5月16日に行われた。その結果、野党であったBJPが単独過半数となる282議席（得票率31.3%、議席率51.9%）を獲得して大勝し（図1・図2）、同党の率いるNDAの議席数も336議席に達した。ひとつの政党が単独で連邦下院の過半数を確保したのは、1984-85年の第8次連邦下院選挙で会議派が勝利を収めて以来、実に30年ぶりのことであった。この選挙結果を受けて、会議派のマンモーハン・シン首相が5月17日に辞任、代わって、BJPの首相候補であったモーディーが5月26日に首相に就任し、BJPを中心とするNDA政権が成立した。

一方、与党であった会議派は、今回の選挙ではわずか44議席（得票率19.5%、議席率8.1%）の獲得にとどまる大敗を喫し、同党が率いるUPA全体でも60議席の獲得にとどまった。会議派の議席数が2桁台となったのは今回が初めてのことであり、同党にとっては歴史的な敗北となった（図1・図2）。特に、大票田であるウッタル・プラデーシュ州（80選挙区）では、BJPが71議席を獲得して圧勝を収めたのに対して、会議派はソニア・ガンディー総裁とラーフル・ガンディー副総裁によるわずか2議席の獲得にとどまり、明暗が大きく分かれた。

2-2. インドにおける政党システム⁵⁾

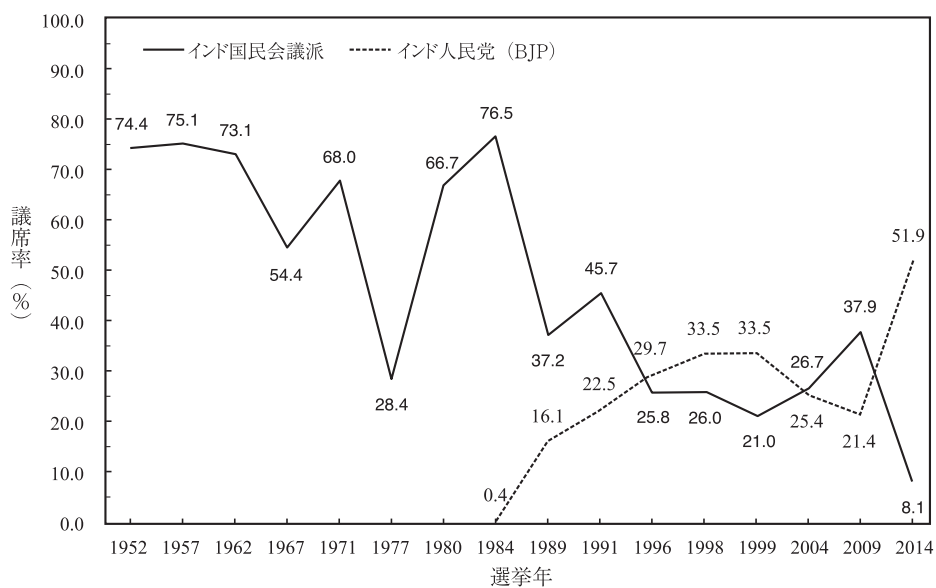
Y・ヤーダヴによれば、独立後のインドの政党システムは、約20年ごとに3つの時期に分けられ

図1 インド国民会議派とインド人民党の得票率（1952-2014年）



(出所) 中央選挙管理委員会のウェブサイトより入手したデータにもとづいて作成。註2も参照。

図2 インド国民会議派とインド人民党の議席率（1952-2014年）



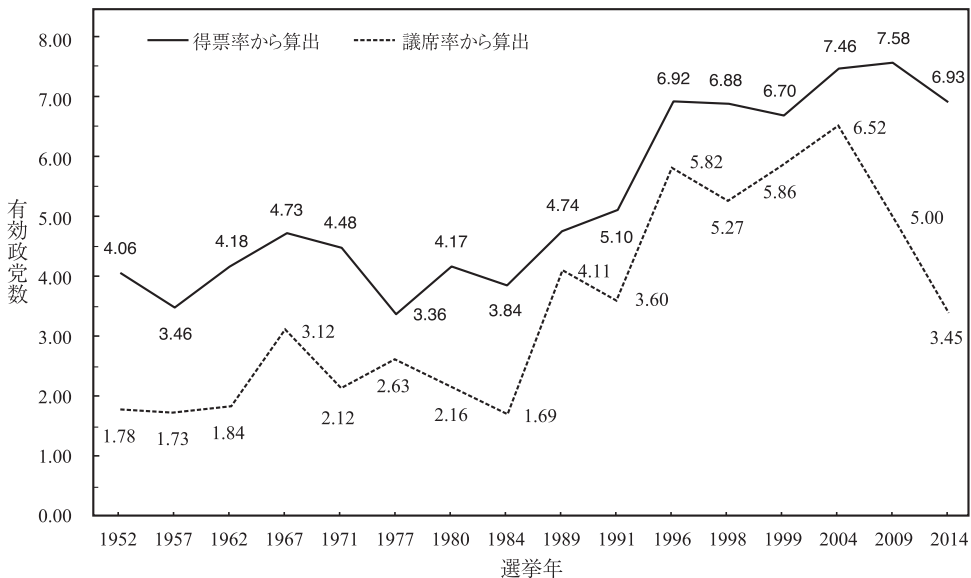
(出所) 図1に同じ。

る。独立直後から1960年代後半までは、会議派の一党優位を中心とする「会議派システム (Congress system)」の時代と呼ばれる。この政党システムは1970年代に入って、会議派と反会議派勢力の対立を中心とする「会議派=野党システム (Congress-opposition system)」に移行した。さらに1980年代末以降になると、「競合的多党制 (competitive multi-party system)」と呼ばれる政党システムが見られるようになってきている [Yadav 1996: 95; Yadav 1999: 2393-2394]。

1980年代末からの競合的多党制に関しては、会議派の勢力低下、BJPの勢力拡大、政党数の急激な増加などがその特徴として挙げられる。図1・図2からもわかるように、会議派の勢力は1989年の第9次連邦下院選挙で大きく低下し、同党はこれ以降、単独で連邦下院の過半数を確保することができていない。一方、1980年に結成されたBJPは1980年代末から1990年代にかけて急速に勢力を拡大させ、会議派とほぼ互角の勢力になった。また、図3からもわかるように、多党化の程度を示す有効政党数の値は、1980年代後半から1990年代にかけて急激に増加し、現在もなお高い値が維持されている⁶⁾。この多党化の背景には、特定の州や地域に勢力が限定された地域政党が多数出現してきたことや、中道左派政党が分裂によって弱体化し、地域政党化していったことなどがある [三輪 2011: 118, 132]。

競合的多党制において見られるこれらの特徴のため、政党間競合に関する基本的なフォーマット、有権者にとっての政治的な選択肢、政治的に重要な社会的亀裂などは、それぞれの州ごとに形成されるようになった [Yadav and Palshikar 2009: 403]。その結果、州レベルの政治が重要なものとなり、

図3 インド連邦下院選挙における有効政党数の変化 (1952-2014年)



(出所) 図1に同じ。

それが連邦下院選挙の結果に対しても大きな影響を及ぼすようになってきている。2000年代半ば以降、中央においては会議派とBJPによる2極的な政党政治が見られるようになったが、どちらの政党も、中央で連合政治を進めていく際には、協力関係にある地域政党の意向や、各州における政党間の競争パターンなどを考慮に入れなければならなくなった。

さらに、このような連合政治における会議派やBJPと地域政党の関係は比較的緩く、また流動的なものでもあった。1998年の第12次連邦下院選挙の後にはBJPが中央で初めて連立政権を形成したが、協力政党のひとつが連合を離脱したことをきっかけに、この政権はわずか1年ほどで崩壊した。また、会議派は2003年以降、連合政治に積極的に参加していくという方針を打ち出したが、2004年と2009年に行われた第14次・第15次連邦下院選挙では、会議派と他党との選挙協力は限定的なものであった〔佐藤 2006: 72; 佐藤 2011: 38〕。さらに、一部の地域政党の間では、選挙期間中には会議派とBJPのどちらの側につくのか方針を明らかにせず、選挙結果を見てから支持政党を決定するという戦略を採用する動きも見られるようになった〔広瀬 2011: 30〕。

他方、選挙政治においては、政権の「統治の質」が重要な争点となった。インドの選挙政治に関してはこれまで、現職批判要因（anti incumbency factor）と呼ばれる傾向の存在が指摘されてきた。これは、政府の政策実績などを有権者が厳しく評価するようになり、選挙で与党が敗北することが多くなったというものである。ただし最近では、やみくもな現職批判の傾向は弱くなっており〔Palshikar, Suri and Yadav 2014: 15-16〕、連邦政府や州政府が人々に対して質の良い統治を提供することができれば、与党が選挙で勝利して政権を維持することも可能になっていると言われる。

2-3. インドの競合的多党制は変化するか

デリーの発展途上社会研究センター（Centre for the Study of Developing Societies: CSDS）が今回の選挙後に行った世論調査によれば、インドの有権者は、会議派主導の第2次UPA政権に対して、物価の上昇、政治腐敗、経済開発の停滞、雇用問題などに関して不満を抱いていた〔Syal 2014〕。これに対してBJPは、首相候補のモデーイーを中心とした選挙戦を進め、彼に対する有権者の期待を票に結び付けることに成功したと考えられている〔Chhibber and Verma 2014〕。

モデーイーに対する有権者の高い支持、いわゆる「モデーイー・ウェーブ」は、2014年後半に行われた州議会選挙においても見られた。9月から10月に行われたハリヤーナー州とマハララシュトラ州の州議会選挙では、どちらの州でもBJPが大勝を収め、会議派から州政権を奪うことに成功した。さらに、11月から12月にかけて行われたジャールカンド州とジャンムー&カシミール州の州議会選挙では、BJPはジャールカンド州において友党とともに州議会の過半数の確保に成功し、ジャンムー&カシミール州では、第1党にはなれなかったものの勢力を伸ばすことができた。

それでは、会議派の大敗とBJPの大勝という今回の連邦下院選挙の結果は、現在のインドにおいて見られる競合的多党制に何らかの変化を生じさせるだろうか。結論から先に言えば、今回の選挙

結果だけでは、競合的多党制における変化の有無を判断することは難しい。BJPは今回の連邦下院選挙で、得票率・議席数ともに大きく伸ばした。しかし、今回のBJPの得票率(31.3%)は、前回(2009年)の連邦下院選挙における会議派の得票率(28.6%)とそれほど大きくは変わらない。また会議派は今回大敗を喫したものの、その得票率(19.5%)は、前回(2009年)のBJPの得票率(18.8%)をわずかながら上回っている(図1)。また、得票率にもとづく有効政党数の値は、今回の選挙では若干低下(7.58→6.93)しているものの、全体として見れば1990年代半ば以降ほぼ横ばいとなっており、多党化が弱まっているという傾向は読み取れない(図3)。

さらにBJPは、2014年後半に行われた州議会選挙では前述のとおり良好な成果を上げることができたものの、同年7月から9月までの間に行われた各州の州議会補欠選挙では、ほとんどの州で苦戦を強いられた。7月25日に開票が行われたウッタラーカンド州の3つの州議会選挙区の補欠選挙では、州与党の会議派がすべての選挙区で勝利を収め、州野党のBJPを圧倒した。8月25日に開票が行われた4州(ビハール、カルナータカ、マディヤ・プラデーシュ、パンジャブ)の合計18の州議会選挙区の補欠選挙では、会議派とその協力政党が合計10選挙区で勝利を収め、BJPおよび協力政党は合計8選挙区での勝利にとどまった。さらに、9月16日に開票が行われたウッタル・プラデーシュ、グジャラート、ラージャスターンなど10州の合計33の州議会選挙区の補欠選挙では、BJPはこのうち12選挙区で勝利を収めるにとどまった。

これらの一連の補欠選挙の中でも特に注目されたのは、8月に行われたビハール州の補欠選挙であった。同州では、現在州与党を務めるジャナタ・ダル統一派(Janata Dal (United): JD(U))と、地域政党の民族ジャナタ・ダル(Rashtriya Janata Dal: RJD)が長年対立関係にあったが、両党は今回の補欠選挙の直前になって選挙協力を合意し、これに会議派を加えた3党が候補者調整を行って共闘した。その結果、これら3党の連合は、同州の10選挙区中6選挙区で勝利を収めることに成功した。長年のライバルであったJD(U)とRJDが手を結んでBJPに対して勝利を収めたことは、インド国内でも大きく注目された。そして12月初旬には、JD(U)やRJD、社会主義党(Samajwadi Party: SP)など、旧ジャナタ・ダルの流れをくむ各政党の間で再結集の動きも見られるようになっている。

このように、2014年7月以降に行われた一連の補欠選挙と州議会選挙の結果を見るだけでは、4-5月の連邦下院選挙におけるBJPの勝利が、インドの政党システムにおける根本的な変化をとまなうものなのか、それともモーデー・ウェブによる一時的なものであるのか判断することは難しい。9月以降に行われた4州の州議会選挙でBJPが良好な成果を上げたことは確かであるが、これらの4州ではいずれも、会議派もしくは会議派を含む政党連合が州政権与党を務めていたため、野党であったBJPにとって有利になりやすい状況であった、という点も指摘できよう。競合的多党制に何らかの変化が生じているのかどうかの判断には、今しばらくの時間が必要であると言わざるを得ない。

3. 「ガバナンス」をめぐる2つの事例—反汚職運動とテランガーナ州創設運動

3-1. ガバナンスをどう定義するか

前節で述べたように、今回の第16次連邦下院選挙の結果だけでは、インドの競合的多党制において何らかの変化が生じているのかを判断することは難しい。その一方で、最近のインド政治においては「良い統治」すなわちガバナンスが重要なキーワードのひとつとなっているようであり、このことは、政党政治に変化をもたらす要因のひとつになるかもしれない。とは言え、インド政治におけるガバナンスとは具体的に何なのかという点になると、今ひとつはっきりしないというのが実際のところである。

CSDS が今回の選挙後に行った世論調査（2-3項を参照）によれば、インドの有権者は、第2次UPA政権の政策実績の中でも、物価の上昇、政治腐敗、経済開発の停滞、雇用問題などに関して不満を抱いており、このことが、今回の選挙における会議派の敗北をもたらした可能性が高い。この点を考慮すれば、最近のインド政治の文脈においては、特に経済的な面で有権者が満足できる政策を打ち出し、それを実行することが、良いガバナンスを提供するということになるのだろうか。

一方、選挙後にモーディー新首相が打ち出したガバナンスの定義は、これとは若干異なっている。モーディー首相は就任に先立つ5月25日、「最小の政府で最大のガバナンス」を政権の基本方針として掲げ、関連する複数の省庁を1人の閣僚に兼任させるなどして、できるだけスリムな内閣にしたいとの考えを示した。5月26日に発足した新政権は、閣僚の数が45人という少人数に抑えられ、モーディー首相が示した方針どおりのものとなった⁷⁾。

さらに5月29日、モーディー首相は閣僚に対して、最優先で取り組むべき目標として以下の10項目を提示した〔近藤・三輪2014: 82〕。(1) インフレを抑えることも含めて、経済成長をはばむハードルの除去。(2) 教育、エネルギーおよび水供給の各分野の問題の優先的解決。(3) 投資への信頼を回復し、成長を復活させるため、インフラストラクチャー部門の改革。(4) 人々に目を向けた政府およびガバナンス。(5) 政策実施に期限を設け完遂することを保証。(6) 政策における一貫性の維持。(7) 政府における透明性を上げるために「e-オークション」を促進。(8) 省庁間の調整の改善。(9) 官僚制に対する信頼の構築。(10) 官僚制に権限をもたせ、その自由度を上げる。

この10項目の内容からもわかるように、モーディー首相の打ち出しているガバナンスでは、行政の効率化や透明化などが特に重視されており、そうした行政改革によって経済成長やインフラの整備などを実現しようという意図がうかがえる。その一方で、本節と次節で検討する2つの運動の事例からは、ガバナンスに関する別の側面も見出せる。人々は政府に対して、経済政策に関する成果を上げることや行政の効率化と透明化を実現することだけでなく、「社会正義の実現」あるいは「不正義の解消」といったものも同時に求めているように思われるのである⁸⁾。

3-2. 反汚職運動と庶民党

本項では、首都デリーで2011年に大きな盛り上がりを見せた反汚職運動と、この運動と密接な関係を有している地域政党「庶民党（Aam Aadmi Party: AAP）」について検討する。2011年4月5日、アンナー・ハザーレーという名前の退役軍人の社会運動家が、政治腐敗に対処するための汚職防止対策法の制定を求めて、首都デリーでハンストを開始した。汚職防止対策法はロークパール法（ヒンディー語でオンブズマンの意味）とも呼ばれ、政府職員や連邦議員、連邦政府閣僚などの汚職に関して、捜査や訴追などを行う権限を持ったオンブズマンを設置するというのがその趣旨である。1969年以来何度も立法化が試みられてきたが、いまだ法律として制定されていなかった。

当初、このハンストはそれほど大きな注目を集めたわけではなく、ハザーレー氏に対する連邦政府の姿勢も冷淡なものであった。しかし、ハザーレー氏のハンストに対する国民の支持は日を追うごとに大きくなり、それにもなって、この運動はインド国内のメディアでも大きく取り上げられるようになった。そのため、連邦政府も運動の盛り上がりを見無視することはできず、運動開始から3日後の4月8日、ハザーレー氏の要求を受け入れる形で、汚職防止対策法案の起草委員会の設置を決定した。この起草委員会は政府側の代表者と社会運動家側の代表者から構成されていたが、法案の内容をめぐる両者の対立が続き、協議は難航した。政府側は最終的に、社会運動家グループが提示していた草案の内容を一部反映させる形で汚職防止対策法案を閣議承認し、2011年8月に連邦下院に提出した。

しかし、ハザーレー氏を中心とする反汚職運動グループは、政府側が承認した法案の内容では不十分であると批判し、法案が下院に提出された直後から再び抗議活動を開始した。この抗議活動は2012年後半までの間に断続的に続けられたが、2011年4月に行われた最初の運動ほどの勢いを得ることはできず、ハザーレー氏らに対する連邦政府の反応も冷やかなものであった。汚職防止対策法案は結局、内容の修正や連邦議会への再提出などの紆余曲折の後、2013年12月に連邦上下両院で可決され、2014年1月1日に大統領の署名によって法律として発効した。

さて、2012年後半の状況に話を戻すと、ハザーレー氏を中心とするグループ、いわゆる「チーム・アンナー」の内部では、中心メンバーのひとりであった元税務署役人のアルヴィンド・ケージュリーワール氏らを中心に、新党結成の動きが見られるようになった。2012年8月12日には同グループの幹部による会合が開かれ、新党設立に向けた準備委員会を設置することが決定された。しかしハザーレー氏はこうした動きを批判し、同年9月、自身は新党結成の動きに加わらないとの意向を示すとともに、新党が結成された場合でも、自分の名前や写真を使用しないよう求めた。これにより、チーム・アンナーは事実上分裂した。

ケージュリーワール氏らはその後、マハトマー・ガーンディーの誕生日にあたる2012年10月2日に首都デリーで集会を開催し、新党の結成を発表した。11月26日には、新党の名称を「庶民党」とすることが正式に発表された。合わせて、党の憲章や役員なども発表され、ケージュリーワール

ル氏が党首に就任した。ハザーレー氏は当初、庶民党を支持するとの意向を示していたが、12月になって、庶民党は「権力による金（集め）、金による権力（追求）」の道に向かい始めたと批判し、同党を支持することはできないとの考えを示した。ケージュリーワール氏は結局、ハザーレー氏と袂を分かち形で新党を結成することになった。

庶民党にとっての最初の試金石となったのは、2013年11月から12月にかけて行われたデリー準州議会選挙であった。デリーでは長らく、会議派とBJPによる事実上の二大政党制が続いており、1998年以降は、シーラー・ディークシット州首相を中心とする会議派政権が維持されていた。しかしこの2013年の選挙では、庶民党は得票率29.5%を記録、準州議会の全70議席中28議席を獲得して大躍進を果たし、BJP（31議席、得票率33.1%）に次ぐ第2党となった。BJPは前回（2008年、23議席）に比べて勢力を拡大させたものの、準州議会の過半数を制することはできなかった。一方、会議派は得票率24.6%、8議席の獲得にとどまり、前回（43議席）から大きく勢力を低下させて政権を失った。

選挙後には第1党となったBJPを中心に新政権の樹立が試みられたが、十分な議席を有していないとしてBJPは最終的に政権樹立を断念した。その後、庶民党が単独での政権樹立の意向を示し、会議派などからの閣外協力を得て、12月28日にケージュリーワール党首を州首相とする政権が樹立された。前述のとおり、中央ではこの時点でようやく、長らく懸案となっていた汚職防止対策法が発効するはこびとなっていた。これに対してケージュリーワール州首相は、デリー準州において独自の汚職防止対策法の導入を目指したが、手続き面での問題をめぐって会議派との間で対立が生じた。この対立は解消に至らず、その結果、ケージュリーワール州首相は2014年2月14日に辞任、庶民党政権も発足からわずか49日で崩壊した。

続いて2014年4-5月に行われた第16次連邦下院選挙では、庶民党はデリー準州議会選挙での勢いを駆って勢力を拡大すべく、全543選挙区中432選挙区に候補者を擁立した。しかし結果は、パンジャブ州で4議席を獲得したのみで、期待されていたデリー準州やハリヤーナー州では議席を獲得することはできなかった。この結果は、庶民党の幹部には大きな衝撃をもって受け止められたようであるが、しかしそれでも、デリー準州ではBJPに次ぐ33.1%の得票率を記録し、2013年の準州議会選挙のときから得票率を伸ばした。

3-3. テランガーナ州創設運動とテランガーナ民族会議

続いて本項では、アーンドラ・プラデーシュ（AP）州におけるテランガーナ州創設運動と、この運動との関係が深い地域政党「テランガーナ民族会議（Telangana Rashtra Samithi: TRS）」について検討する。AP州では、1960年代末から続いた新州創設要求運動の結果、2014年6月に州北西部のテランガーナ地域が分割され、新州としてテランガーナ州が創設された。TRSは、このテランガーナ州を支持基盤とする地域政党である。

AP 州は、1956 年に行われた全国規模の州再編成のひとつとして、当時のアーンドラ州（東部の沿岸アーンドラと南西部のラヤラシーマの 2 地域から構成）と、ハイデラバード州の一部であったテランガーナ地域を合併して創設された。しかしこのとき、テランガーナ地域の人々からは、同地域とアーンドラ州との間には社会的・経済的な格差があるため、雇用などの面でテランガーナ地域の人々が不利な立場に立たされるのではないかという懸念が示された。そのため、AP 州の創設に際しては、テランガーナ地域とアーンドラ州との間で「紳士協定」と呼ばれる協定が締結され、テランガーナ地域に対する保護措置、それを管理するための地域委員会の設置などが定められた。しかし現実には、テランガーナ地域の人々は、紳士協定によって約束された保護措置の恩恵を受けることができなかった。このことに対する人々の不満は、1968 年の後半になって、テランガーナ地域の分離要求という形で噴出した⁹⁾。

この分離要求運動は学生や大学教員などを中心に非常に盛り上がりを見せ、1969 年 3 月には、弁護士・教師・ジャーナリストなどの若手の知識人によって、「テランガーナ人民会議 (Telangana Praja Samithi: TPS)」と呼ばれる政党が結成された。しかし同年の後半になると、TPS は AP 州の大物政治家によって牛耳られるようになり、最終的には、1971 年 9 月に TPS が会議派と合併したことで、分離要求運動は勢いを失った¹⁰⁾。その後、テランガーナ州の創設を求める運動はいったん不活発なものとなったが、それでも、1980 年代以降には様々な活動家や集団の間で、州創設を目指してインフォーマルな形での会合や議論が続けられ、こうした動きは 1996 年頃から徐々に勢いを増していった [三輪 2009: 213]。

こうした中で、テランガーナ州の創設をほぼ唯一のアジェンダとして、K・チャンドラシェーカー・ラーオによって 2001 年 4 月に結成されたのが TRS である¹¹⁾。TRS は、結成直後の 2001 年 7-8 月に行われた地方選挙に参加して実績を積み、続いて 2004 年に行われた第 14 次連邦下院選挙と AP 州議会選挙では、AP 州の当時の野党第 1 党であった会議派と選挙協力を行った。その結果 TRS は、連邦下院選挙では 42 議席中 5 議席を、州議会選挙では 294 議席中 26 議席をそれぞれ獲得し、AP 州における地域政党としての地歩を固めた。一方、TRS と選挙協力を行った会議派は、連邦下院選挙と AP 州議会選挙の両方で勝利を取め、ライバルであるテルグ・デーサム党 (Telugu Desam Party: TDP) から州政権を奪回した。

この選挙の結果、テランガーナ地域では新州創設に向けた期待が高まったが、その期待に反して、新州創設の動きは遅々として進まなかった。その理由のひとつとして、2004 年の選挙後に州首相に就任した会議派の Y・S・ラージャシェーカー・レディー州首相が、州の分割に強硬に反対していたことが指摘されている¹²⁾。レディー州首相は AP 州内で強い影響力を維持して安定した州政権を築き上げ、2009 年の州議会選挙でも与党会議派を勝利に導いていた。しかし、レディー州首相は 2009 年 9 月にヘリコプターの墜落事故で死去し、この事件は AP 州の政治を大きく変えることになった。

州与党の会議派では、レディ州首相の死去によって、比較的安定していた州支部の組織が揺らぎ始めた。2011年には州支部内の内紛の結果、故レディ州首相の息子であるY・S・ジャガン・モハン・レディを中心とするグループが離脱し、新党「YSR 会議派」を結成した¹³⁾。一方、テランガーナ州創設要求運動を進めていた人々にとっては、レディ州首相の死は千載一遇のチャンスとして受け止められた¹⁴⁾。2009年には、オスマニア大学のM・コダングラーム教授を委員長として「テランガーナ共同行動委員会 (Telangana Joint Action Committee: TJAC)」と呼ばれる組織が結成され、同年末から、テランガーナ州創設を求める大規模な運動が開始された。

州与党の会議派はこの運動に対して曖昧な姿勢をとり続けていたが、2013年後半になってようやく、テランガーナ州の創設を支持するという方針に転じ、同州の創設に関する「AP 州再編成法案」を連邦議会に提出した。この法案は2014年2月に連邦議会で可決され、第16次連邦下院選挙の直前の3月1日に法律として成立した。会議派がこのような方針転換を行ったのは、連邦下院選挙とAP 州議会選挙に向けて、テランガーナ地域での支持を確保するためのものだったと見られている。2013年後半の時点での会議派は、YSR 会議派の離脱による州支部の弱体化と、州の経済が不調であったことによる有権者からの支持低下に直面していた。そのため会議派は、このままAP 州全体で支持を失うよりは、テランガーナ地域においてだけでも支持を確保したほうが得策だと判断したものと考えられる。

しかし実際には、会議派は今回の選挙において、AP 州で歴史的な大敗を喫することとなった。会議派は、テランガーナ州の分割後に残されるシーマンドラ地域（定数は連邦下院が25議席、州議会が175議席）では、連邦下院・州議会ともに獲得議席ゼロに終わった¹⁵⁾。またテランガーナ地域（定数は連邦下院が17議席、州議会が119議席）でも、会議派は連邦下院では2議席、州議会では21議席しか獲得できなかった。テランガーナ地域で第1党となったのは、州議会選挙で63議席を獲得したTRSであった。選挙の終了後、AP 州は6月2日に正式に分割され、テランガーナ州では、第1党となったTRSのチャンドラシェーカル・ラーオ党首が初代州首相に就任した。

4. 反汚職運動とテランガーナ州創設運動の共通点

実際のところ、庶民党とTRSでは、その設立の経緯や主張内容、政治目標などに大きな違いが見られる。また、インドの政党システムや連合政治に対するアプローチのしかたという点でも、両党は大きく異なっている。前述のとおり、庶民党は反汚職運動の中から現われてきた政党であり、会議派やBJPなどの既存の政党、さらには連合政治自体を批判し、ソーシャルネットワークサービスなどを活用して草の根レベルの民主主義を標榜している。これに対してTRSは、旧AP 州の2大政党であった会議派とTDPの間でうまく立ち回ることによって勢力を維持してきた政党であり[三輪2009: 216]、その意味でTRSは、インドにおける既存の連合政治から切り離すことのできない政党である¹⁶⁾。しかしその一方で、社会正義の実現や不正義の解消などを求める人々の運動との

関わりという点では、これら2つの政党の間には共通点も見出せる。

4-1. 人々の運動との関わり

第1の共通点としてまず指摘できるのは、どちらの政党も、政府に対して社会正義の実現や不正義の解消を求める人々の運動と強い関係を有していたことである。前節で述べたとおり、庶民党はハザーレー氏によって進められた反汚職運動と密接な繋がりを持ち、この運動に政治的な意味合いを持たせるといって形で結成された政党である。またTRSは、AP州におけるテランガーナ州創設要求運動と密接な関係を有している。この2つの運動の内容はまったく異なっているが、現状に「不正義」が存在しているという認識が人々の間に見られたこと、その解消を求めて人々が運動に参加し、それを解消してくれると期待される政党を支持したことなどでは、両者に共通点を見出すことができる。

まず、反汚職運動について検討してみると、今回の連邦下院選挙の後にCSDSによって行われた世論調査によれば、インド国内で大きく報道された汚職事件、たとえば第2世代(2G)携帯電話周波数帯割り当てをめぐる不正疑惑や、石炭鉱区割り当てをめぐる不正疑惑などは、有権者の投票行動に対してほとんど影響を及ぼしていなかった。その一方で、有権者にとっては日々の生活の中で経験する汚職(警察官との関係、税務署との関係など)のほうが重要であり、投票行動に影響を及ぼしたのは、このような「身近なレベル」の汚職であったと考えられている [Chhibber, Shah and Verma 2014]。

なお、ひとくちに汚職あるいは政治腐敗といっても、社会階層によってその意味するところは異なっている。社会的階層の上位に位置する、比較的所得の高い者が直面する汚職とは、税金の納付などに関する税務署関係者によるハラスメントである場合が多い。これに対して、所得の低いいわゆる庶民にとっては、警察官によるハラスメントがもっとも深刻な問題のようである¹⁷⁾。このように、「汚職」という言葉が意味する内容は社会階層によって異なっているものの、身近なレベルで経験する汚職はインドにおいて誰もが直面する問題である。だからこそ、反汚職を前面に掲げたハザーレー氏の運動や庶民党の活動が大きな支持を集めたのだと考えられる。

一方、AP州におけるテランガーナ州創設要求運動の背景にあったのは、言語や民族、宗教などのアイデンティティではなく [Bernstorff 1998: 196]、「テランガーナ地域がAP州の他の地域によって搾取され続けてきた」という人々の認識であり、この状況を是正するための措置として、AP州からの分離と新州の創設が要求されてきた。もっとも、テランガーナ地域が本当に、現在に至るまで「搾取」され続けてきたのかという点では、反論も多く提示されている [Suri 2008: 48-49]。しかし、政治学的な観点からより重要であるのは、「テランガーナ地域が搾取されている」という主張が、同地域の人々の間である程度の説得力を持ったものとして認識されてきたという事実なのである [三輪 2009: 201-202]。

4-2. 知識人や学生の役割

第2の共通点として、社会正義の実現や不正義の解消を求めるこれらの運動では、大学教員をはじめとする知識人や学生などの役割が重要だったことが指摘できる。これらの知識人や学生は、初期の段階で運動の勢いを維持する上で重要な役割を果たし、その後、庶民党や TRS といった政党との繋がりを深めていった。

2011年にハザーレー氏が始めた反汚職運動には、学生や研究者、弁護士、元官僚などの知識人が多数参加していた。そして、この運動に参加していた「チーム・アンナー」の人々に対して、政党の結成を呼びかけたのもまた知識人のグループであった。報道によれば、ハザーレー氏がハンストを続けていた2012年8月初旬、元最高裁判事や軍の元幹部、ジャーナリストなど23人の知識人がハザーレー氏に向けて声明を発表し、ハンストを中止して、「既存のものに代わる政治勢力」の結成に力を注ぐよう求めた。この23人の知識人の中には、後に庶民党の幹部となった政治学者のY・ヤーダヴ氏も含まれていた [Kattakayam 2012]。チーム・アンナーの内部で新党結成の動きが進められたのは、ハザーレー氏の反汚職運動が2012年に入って勢いを失っていく中で、このような知識人からの呼びかけに応じて、運動の新たな方向性を模索した結果であったと考えられる。

また、AP州におけるテランガーナ州創設要求運動にも、初期の頃から大学教員や学生などが多く参加していた [三輪 2009: 205]。また前節で述べたとおり、2009年にはオスマニア大学のコダングラーム教授を委員長としてテランガーナ共同行動委員会 (TJAC) が結成され、州創設要求運動の中心的な役割を担った。コダングラーム教授自身の説明によれば、TJACは基本的には政党とは独立した形で結成され、その後、テランガーナ州の創設を目指して TRS との関係強化していったという¹⁸⁾。すなわち、反汚職運動の場合もテランガーナ州創設要求運動の場合も、社会正義の実現や不正義の解消を求める人々の運動を政党が主導したというよりは、人々の運動のほうがまず先にあり、その目標を達成するための手段として政党との関係を深めていったという面が強かった。

このように、庶民党と TRS はどちらも、知識人や学生が主導した運動との深い繋がりを有していたが、それと同時に、選挙で実際に勝利を取る上では、下層階級や貧困層の人々の支持を獲得することも重要であった。庶民党は、2012年10月に結成された直後は都市部に住む上層中産階級を主な支持基盤とする政党であったが、その後、特にデリー準州議会選挙の選挙戦を戦っていく中で、下層階級や貧困層の人々の間にも支持を拡大することに成功した¹⁹⁾。また TRS についても、その主な支持基盤は下層階級の人々が中心となっている。CSDS が行った世論調査によれば、今回の連邦下院選挙において TRS への投票の割合が高かったのは、中層の農民カースト、指定カーストを含む下層カースト、指定部族などであった。これに対して、上位カーストの間では TRS への投票の割合は低かった [Venkatesu and Suri 2014]。

5. おわりに

本論の後半では、首都デリーにおける反汚職運動と、AP州におけるテランガーナ州創設運動の事例について検討した。これら2つの運動は、その経緯や目的などは大きく異なっているが、どちらも社会正義の実現や不正義の解消を求める人々の運動であり、その点では両者に共通する要素を見出すことが可能である。また、どちらの運動においても地域政党が重要な役割を果たしたが、政党の主導によって人々の運動が進められたというわけではなく、人々による運動のほうがまず先にあり、そうした運動の目標を達成するための手段として、政党との関係強化が進められたという面が強かった。

第3節の冒頭で述べたとおり、インド政治の文脈における「ガバナンス」には様々な内容が含まれていると考えられるが、本論で検討した「社会正義の実現」や「不正義の解消」は、人々に対して政府が提供すべきガバナンスを構成する重要な要素になっていると考えられる。実際、本論で検討した反汚職運動やテランガーナ州創設運動以外にも、「正義」を求める人々の運動の例は多く見られるようになっている。たとえば、2012年末にデリーで発生した婦女暴行致死事件に対する大規模な抗議活動は²⁰⁾、そうした運動の典型的な事例であると言える。

ガバナンスをめぐるこのような状況は、インドの政党システムを変化させる要因となりうるかもしれない。各政党にとっては、カーストや宗教、民族などのいわゆる社会的アイデンティティにもとづいて有権者を政治的に動員していくという、従来からの勢力拡大の方法だけでなく、社会正義の実現や不正義の解消を求める人々の運動を利用して勢力を伸ばしていくという方法が可能になるからである。汚職追放というほぼ唯一の 이슈によって勢力を伸ばした庶民党は、その典型的な事例であると言える。ただし、そのようにして政権を獲得した政党が、与党として「良いガバナンス」を提供できるかどうかは別問題である。これは、2013年12月にデリーで成立した庶民党政権がわずか49日で崩壊したことからも明らかであろう。

最後に、インドにおける民主主義の発展という点から考察してみたい。「世界最大の民主主義国家」と呼ばれるインドではあるが、実際のところその民主主義は、連邦議会選挙と州議会選挙が定期的には実施され、その結果にもとづいて政権が樹立されているという、「手続き」の部分に限定されているという見方も可能である [三輪 2012: 60–61]。社会的な差別や貧富の格差などの問題が解消されていない中で、インドでは形式的な部分でのみ民主主義が機能し、経済発展がはかられてきたのだとも言えよう。

インド政治においてガバナンスが重要な概念のひとつとなってきたこと、そして、その要素として「社会正義の実現」や「不正義の解消」などが見出せるようになったことは、形式的・手続的な部分でのみ機能してきたインドの民主主義に対して、実質的な「内容」を求める動きであると言えるのかもしれない。庶民党や TRS のような、「正義」を求める人々の運動と結びついた政党の活動は、(当の政党自身がそういった意図を持っているかどうかは別として) インドの民主主義を実質を

ともなったものに変えていく上で重要な役割を果たす可能性がある。

註

- 1) 本論は、日本南アジア学会第27回全国大会（2014年9月27日・28日／大東文化大学東松山キャンパス）の共通論題「選挙を通じてみる南アジアの政治社会変動：インドを中心にして」における報告（政党システムと市民運動—インドの第16次総選挙の事例から）をもとに、大幅に加筆修正を行ったものである。
- 2) 本論の内容のうち事実関係に関する部分は、特に言及がない限り、インドで発行されている主要英字紙の記事にもとづく。2014年の第16次連邦下院選挙の結果は、中央選挙管理委員会のウェブサイト内の同選挙に関するページ<http://eci.nic.in/eci_main1/statistical_reportge2014.aspx>から入手したデータによる。2013年以前の連邦下院選挙と州議会選挙の結果は、同じく中央選挙管理委員会のウェブサイト内にある、過去の選挙結果をまとめたページ<http://eci.nic.in/eci_main1/ElectionStatistics.aspx>から入手したデータによる。これらのページの内容は2014年12月28日に確認した。
- 3) たとえば、発展途上社会研究センター（CSDS）とニュースチャンネル CNN-IBN およびヒンドゥー紙による調査（“Poll tracker: NDA to win 172-180 seats, UPA 149-157, others 147-155,” Jul. 27, 2013,<<http://ibnlive.in.com/news/poll-tracker-nda-to-win-172180-seats-upa-149157-others-147155/409672-37-64.html>> (Accessed on Dec. 28, 2014) など。
- 4) 中央選挙管理委員会が2014年3月5日に発表した選挙日程では、投票は9つの地区に分けて行われるとされていたが、ミゾラム州の投票日が当初予定されていた4月9日から11日に変更されたため、最終的には10地区に分けて投票が行われることになった。
- 5) 本項の内容は、[三輪 近刊] の内容を取りまとめたものである。
- 6) 有効政党数については、[Laakso and Taagepera 1979] を参照。
- 7) 2009年5月に第2次UPA政権が発足したときの閣僚数は、合計78人であった。
- 8) この点に関しては、2014年度アジア政経学会西日本大会（2014年11月29日／京都大学吉田キャンパス）の自由応募分科会「州政治と連邦政治：インド新政権の統治能力を考える」における議論から多くの示唆を得た。
- 9) AP州創設までの経緯については、[三輪 2009: 199–201; 山田 1989] を参照。
- 10) 1960年代末から1970年代にかけての分離要求運動については、[三輪 2009: 205–209; 山田 1989; Gray 1998; Rao 1979]などを参照。
- 11) チャンドラシェーカル・ラーオはもともとテルグ・デーサム党（TDP）のメンバーであったが、2001年4月にTDPから脱退してTRSを結成した。彼がTDPを脱退した背景には、当時州首相を務めていたN・チャンドラバブー・ナイドゥ TDP党首との対立があったと言われている [Kumar 2004]。
- 12) オスマニア大学のM・コダングラーム教授（テランガーナ共同行動委員会（TJAC）委員長）からの聞き取りによる（2014年6月13日、ハイデラバード市内のTJACの事務所にて）。
- 13) 党名の「YSR」は、若者（Yuvajana）、労働者（Sramika）、農民（Rythu）という3つの単語の頭文字をつなげたものであるが、同時に、故レッドイー州首相の名前のイニシャルと同じになるようにも作られている。
- 14) M・コダングラーム教授からの聞き取りによる（註12を参照）。
- 15) 「シーマンドラ」とは、沿岸アーンドラとラヤラシーマの2つの地域を合わせた名称である。テランガーナ州は旧AP州から分離される形で創設され、AP州の名称はシーマンドラ地域が引き継いだ。

- 16) 政党システムや連合政治に対するアプローチのしかたという面から見た庶民党と TRS の違いに関しては、佐藤宏氏（南アジア研究者）のご指摘から多くの示唆を得た。
- 17) デリー大学のニーラ・チャンドク元教授からの聞き取り（2014年2月22日、インド国際センター（IIC）にて）と、庶民党活動家からの聞き取り（2014年2月18日、ウツタル・プラデーシュ州ガジヤバード市内の同党事務所にて）による。
- 18) M・コダングラーム教授からの聞き取りによる（註12を参照）。
- 19) ジャワーハルラル・ネルー大学（JNU）のカマル・ミトラ・チェノイ教授からの聞き取りによる（2014年2月20日、JNUの同教授の研究室にて）。
- 20) 2012年12月16日夜、女子学生がバスの車内で集団で性的暴行を受け、その後死亡したという事件。デリーでは同年12月後半から2013年1月にかけて、この事件に対する抗議活動が激化した。

参照文献

- 近藤則夫・三輪博樹、2014、「新政権の政治的特徴—ガバナンスと経済改革の重視」、近藤則夫（編）『インドの第16次連邦下院選挙—ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立』アジア経済研究所、78–91頁、<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/pdf/2014_india_08.pdf>（2014年12月28日閲覧）。
- 佐藤宏、2006、「インド国民会議派」、広瀬崇子・南埜猛・井上恭子（編著）『インド民主主義の変容』、明石書店、71–80頁。
- 、2011、「国民会議派」、広瀬崇子・北川将之・三輪博樹（編著）『インド民主主義の発展と現実』、勁草書房、37–44頁。
- 広瀬崇子、2011、「第15回連邦下院選挙の位置づけと今後の見通し」、広瀬崇子・北川将之・三輪博樹（編著）『インド民主主義の発展と現実』、勁草書房、26–33頁。
- 三輪博樹、2009、「インドにおける政党政治と地域主義—テランガーナ州創設運動を事例として」、近藤則夫（編）『インド民主主義体制のゆくえ—挑戦と変容』、アジア経済研究所、195–229頁。
- 、2011、「インドにおける政党システム」、岩崎正洋（編著）『政党システムの理論と実際』、おうふう、113–136頁。
- 、2012、「インド民主主義の担い手」、堀本武功・三輪博樹（編著）『現代南アジアの政治』、放送大学教育振興会、60–76頁。
- 、近刊、「政党システムの変容—連合政治とガバナンスをめぐる諸問題」、長崎暢子・堀本武功・近藤則夫（編）『現代インド3 深化するデモクラシー』、東京大学出版会。
- 山田桂子、1989、「二〇世紀インドのアーンドラ地方における言語州要求運動」、『史学雑誌』、第98編12号、48–70頁。
- Bernstorff, Dagmar, 1998, “Region and Nation: The Telengana Movement’s Dual Identity,” in Dagmar Bernstorff and Hugh Gray (eds.) *The Kingmakers: Politicians and Politics in Andhra Pradesh*, New Delhi: Har-Anand Publications, pp. 191–202.

- Chhibber, Pradeep, Harsh Shah and Rahul Verma, 2014, “Does Corruption Influence Voter Choice?,” *The Hindu*, May 27, <<http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article6050324.ece>> (Accessed on Dec. 28, 2014).
- Chhibber, Pradeep and Rahul Verma, 2014, “It Is Modi, Not BJP That Won This Election,” *The Hindu*, June 1, <<http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article6070375.ece>> (Accessed on Dec. 28, 2014).
- Gray, Hugh, 1998, “The Demand for a Separate Telengana State in India,” in Dagmar Bernstorff and Hugh Gray (eds.) *The Kingmakers: Politicians and Politics in Andhra Pradesh*, New Delhi: Har-Anand Publications, pp. 161–175.
- Kattakayam, Jiby, 2012, “Team Anna May Enter Politics Now,” *The Hindu*, Aug. 3, <<http://www.thehindu.com/todays-paper/article3720484.ece>> (Accessed on Dec. 28, 2014).
- Kumar, S. Nagesh, 2004, “Now, the Campaign Phase,” *Frontline*, 21(7), <<http://www.frontline.in/static/html/fl2107/stories/20040409004902300.htm>> (Accessed on Dec. 28, 2014).
- Kumar, Sanjay and Shreyas Sardesai, 2014, “The Importance of High Turnout,” *The Hindu*, May 27, <<http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article6050326.ece>> (Accessed on Dec. 28, 2014).
- Laakso, Markku and Rein Taagepera, 1979, “‘Effective’ Number of Parties: A Measure with Application to West Europe,” *Comparative Political Studies*, 12-1, pp. 3–27.
- Palshikar, Suhas, 2014, “A New Phase of the Polity,” *The Hindu*, May 22, <<http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article6034184.ece>> (Accessed on Dec. 28, 2014).
- Palshikar, Suhas, K. C. Suri and Yogendra Yadav, 2014, “Introduction: Normalization of the ‘Post-Congress Polity’,” in Suhas Palshikar, K. C. Suri and Yogendra Yadav (eds.) *Party Competition in Indian States: Electoral Politics in Post-Congress Polity*, New Delhi: Oxford University Press, pp. 1–41.
- Rao, T. Tirupati, 1979, “Telengana Praja Samithi,” in G. Ram Reddy and B.A.V. Sharma (eds.) *State Government and Politics, Andhra Pradesh*, New Delhi: Sterling Publishers, pp. 367–388.
- Suri, K. C., 2008, “Andhra Pradesh: Moving beyond Linguistic Lines,” *Seminar*, 591, pp. 47–52.
- Syal, Reetika, 2014, “The UPA-II Report Card,” *The Hindu*, June 6, <<http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article6090747.ece>> (Accessed on Dec. 28, 2014).
- Venkatesu, E. and K. C. Suri, 2014, “Regional Parties Win Favour in Divided Andhra Pradesh,” *The Hindu*, May 25, <<http://www.thehindu.com/news/national/article6045196.ece>> (Accessed on Dec. 28, 2014).
- Yadav, Yogendra, 1996, “Reconfiguration in Indian Politics: State Assembly Elections, 1993–95,” *Economic and Political Weekly*, 31-2/3, pp. 95–104.
- , 1999, “Electoral Politics in the Time of Change: India's Third Electoral System, 1989–99,” *Economic and Political Weekly*, 34-34/35, pp. 2393–2399.

Yadav, Yogendra and Suhas Palshikar, 2009, “Revisiting ‘Third Electoral System’: Mapping Electoral Trends in India, 2004–9,” in Sandeep Shastri, K. C. Suri and Yogendra Yadav (eds.) *Electoral Politics in Indian States: Lok Sabha Elections in 2004 and Beyond*, New Delhi: Oxford University Press, pp. 393–429.